

# 2019年度資金分配団体申請 様式2事業計画書

2019年度初版

1. 申請事業名：発災初期の対応を官民で訓練事業
2. 申請団体名：公益財団法人 地域創造基金さなぶり
3. 助成事業の種類： 草の根・防災減災 事業
4. 申請する事業期間：2019年度～2022年度
5. A事業費：1億7千万円  
(Bうち助成金申請額：1億5千万円 % B/A )

団体の要請により「当団体オリジナルのアイデアが含まれる情報」について非開示とした。(JANPIA)

プログラム・オフィサーの伴走支援の活動費： 円\* 評価関連経費： 円\*

\*Bの助成金申請額とは別枠です。

## 事業計画書の記述項目

別紙「事業計画書作成の手引き」を参考に以下の項目に沿って事業計画書を作成してください。  
次ページ以降の記入スペースは適宜増減してください。ただし、全体の分量は40ページ（表紙と本スライドを含める）以内とします。※原則、パワーポイントをご利用ください。

### 1. 申請事業により解決したい課題、事業の目標および内容

- 1.1. 解決したい課題（社会的ニーズ）と中長期的な事業目標
- 1.2. 原因分析と解決策
- 1.3. 事業の成果目標と内容

### 2. 包括的支援プログラム

- 2.1. 実行団体の募集
- 2.2. 助成金等の分配
- 2.3. 非資金的支援

### 3. 社会的インパクト評価の実施内容と方法について

### 4. 進捗管理、リスク管理と持続可能性

- 4.1. 進捗管理
- 4.2. リスク管理
- 4.3. 持続可能性

### 5. 実施体制と従事者の役割

### 6. 広報戦略および連携・対話戦略

### 7. 関連する主な実績

## 1.申請事業により解決したい課題、事業の目標および内容

### 1.1. 解決したい課題（社会的ニーズ）と中長期的な事業目標

- ・ 申請する事業により解決したい課題（社会的ニーズ）

（現状認識、地域・分野等を分かりやすく示してください。また、公募要領6.「優先的に解決すべき社会の諸課題」に該当する場合はその旨を記載してください。）

<子ども>

- ・ 中長期的な事業目標（最終ゴールのイメージ（事業終了何年後に達成するのか））

（任意：国連SDGs（持続可能な開発目標）の169のターゲットとの何れかとの関連性があれば記載してください。）

# 1.申請事業により解決したい課題、事業の目標および内容

## 1.1. 解決したい課題（社会的ニーズ）と中長期的な事業目標

### ・ 申請する事業により解決したい課題（社会的ニーズ）

（現状認識、地域・分野等を分かりやすく示してください。また、公募要領6.「優先的に解決すべき社会の諸課題」に該当する場合はその旨を記載してください。）

#### <子どもの貧困等>

・ 震災発災前から、宮城県における不登校の多さ、いじめや暴力、或いは家庭内の経済的困窮、沿岸部の片親率の高さなどの課題が多く見られた。2011年の東日本大震災の発災後、課題が先鋭化、経済的状況の悪化、福島原発の風評被害（いじめ）、或いは運動不足による肥満。岩手における広域避難によるアイデンティティの崩壊や転職や勤務先の倒産等によるダメージ等多岐にわたる。

#### <若者のリーダーシップ要請>

・ 震災後、多くの若者がUIターンで入ってきているが、大学での学びと実践でのOJT経験以上の、組織経営や、事業展開、或いは地域課題の解決にかかわる知見を体系的に学ぶ機会もなければ、インターン等を通じて、現場での学びを深める機会も非常に少ないことから、資金投下と支援が必要である。

### ・ 中長期的な事業目標（最終ゴールのイメージ（事業終了何年後に達成するのか））

（任意：国連SDGs（持続可能な開発目標）の169のターゲットとの何れかとの関連性があれば記載してください。）

# 1.申請事業により解決したい課題、事業の目標および内容

## 1.1. 解決したい課題（社会的ニーズ）と中長期的な事業目標

- ・申請する事業により解決したい課題（社会的ニーズ）

（現状認識、地域・分野等を分かりやすく示してください。また、公募要領6.「優先的に解決すべき社会の諸課題」に該当する場合はその旨を記載してください。）

### <防災減災>

東日本大震災以降、各種自然災害が発生していると同時に、首都直下や東南海沖地震等の発生が指摘されている。西日本豪雨においても、自然災害や豪雨が少ないと言われていた岡山県内においても大規模災害が発生した。もはやどの地域においても規模の大小と災害の種類、被害の想定の違いはあれど災害のリスクは一般に高まっていると考えられる。

災害発災直後～復旧期～復興初期等、国内においては激甚災害として指定をされる規模の災害が発災したあとには、当該地域の特性によって細部の違いはあれど、概ね避難所、仮設住宅/自己再建、公営住宅などという具合に変化する。また主要なアクターは、①国、②都道府県、③基礎自治体、④自衛隊、⑤地域外の災害支援NPO等、⑥地域内の一般NPO等、⑦地域内のNPO等の中間支援等、⑧地域内の警察や消防等、という具合である。

前項のアクターのなかで、復旧・復興における知見が特に無いのは、②と③、⑥、⑦ではないかと考えている。このうち②と③は、神戸、中越、東日本等、既に経験のある自治体同士で派遣しあう制度がある一方で、⑥⑦については、県域内の中間支援組織の取組みと、個々のNPO等の取組みによりけりで、非常に大きな幅がある。同時に、激甚災害クラスの被害が発生したのち、行政の動き、特に法制度による支援範囲、避難所での支援ニーズ（しばしば⑤では賅いきれない部分）等の理解や実働体制、都道府県や基礎自治体の危機管理監等と、⑥⑦の組織等が災害前から、連絡調整や、災害発災時の動きなどについて図上演習等の準備を行うことで、地域の復旧・復興力は随分と変わるのではという仮説がある。

出来れば、災害が起きる前に、〔③・⑥・⑦+②や⑦〕というセットで、相互理解と図上演習等を行う。特に、⑥⑦については制度等の理解等を深める研修を行う意義があると考える。

- ・中長期的な事業目標（最終ゴールのイメージ（事業終了何年後に達成するのか））

（任意：国連SDGs（持続可能な開発目標）の169のターゲットとの何れかとの関連性があれば記載してください。）

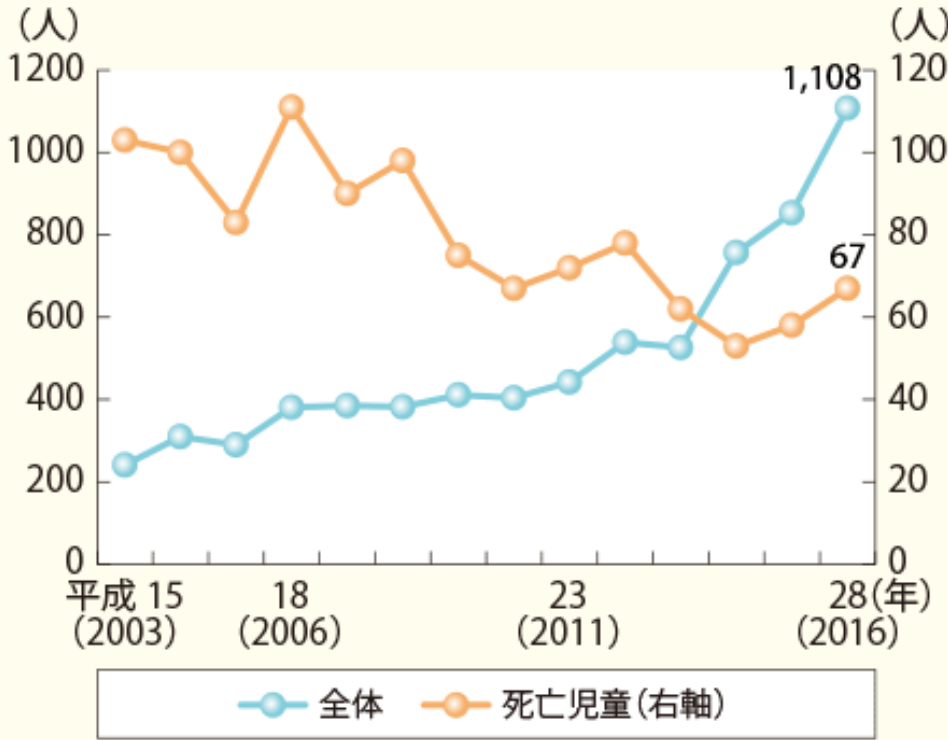
1.申請事業により解決したい課題、事業の目標および内容

第3-42図

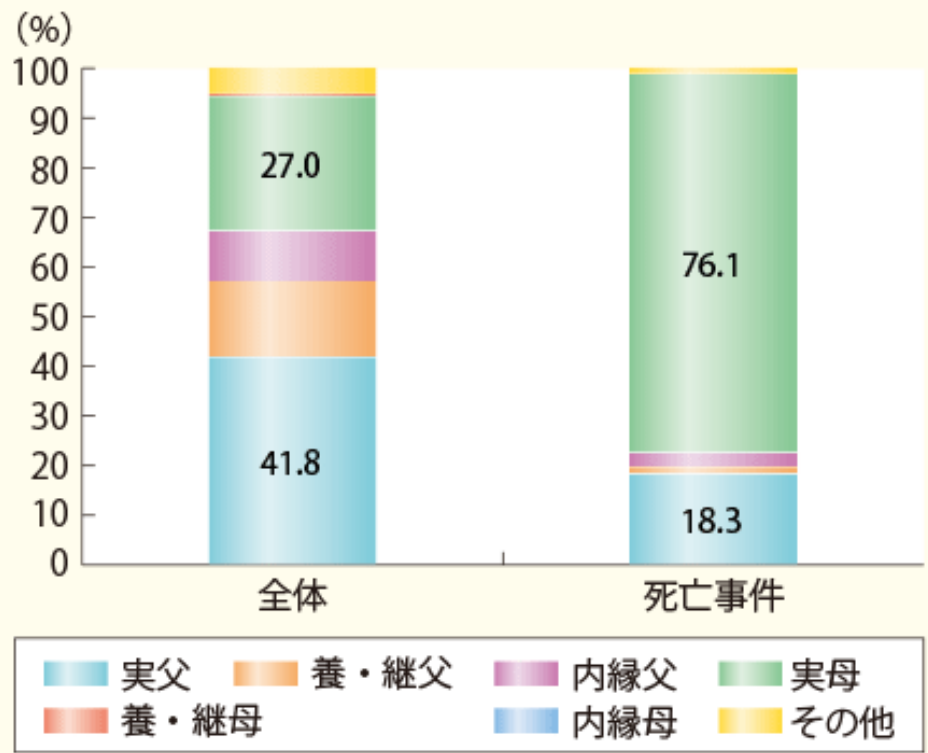
警察が検挙した児童虐待事件

◆警察が検挙した児童虐待事件のうち、被害児童が死亡に至った事件では、加害者の76.1%が実母である。

(1)被害児童数

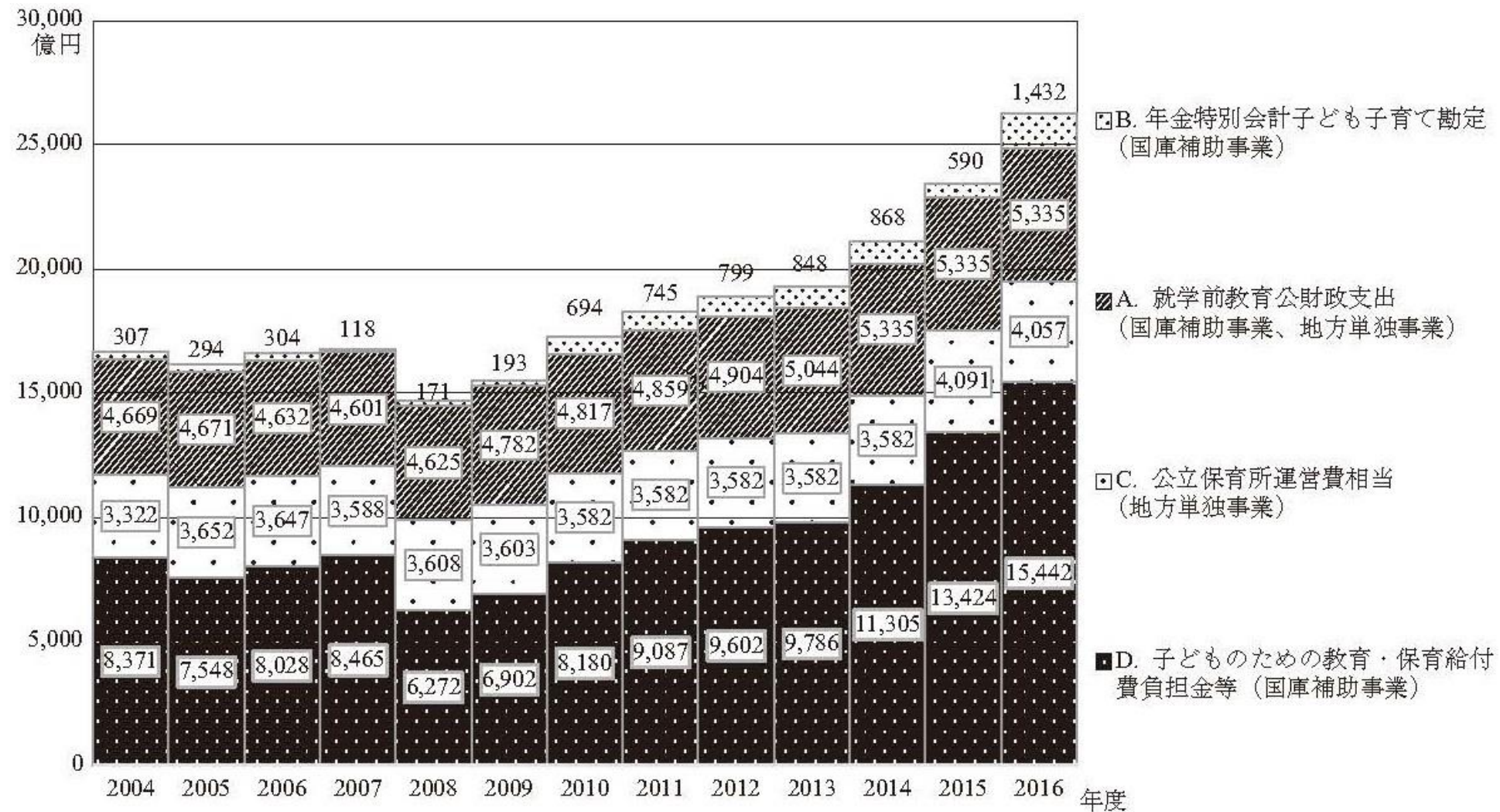


(2)加害者と被害者の関係別検挙状況(構成割合 平成28年)



(出典) 警察庁「少年の補導及び保護の概況」

# 1.申請事業により解決したい課題、事業の目標および内容



出所：国立社会保障・人口問題研究所「社会保障費用統計データベース」より作成。

図1 ECEC支出額の推移

### 1.3.事業の内容と成果目標

- ・ 事業活動により短期的に期待される成果目標  
(可能なかぎり、どのような指標で計り、事業終了時にその指標をどこまで達成することを目指すのか。1.1.で記載した中長期的目的につながる因果関係も示してください。)

[Redacted content]



### 1.3.事業の内容と成果目標

・事業活動により短期的に期待される成果目標  
(可能なかぎり、どのような指標で計り、事業終了時にその指標をどこまで達成することを目指すのか。1.1.で記載した中長期的目的につながる因果関係も示してください。)

[Redacted content]

## 2. 包括的支援プログラム

### 2.1. 実行団体の募集

- ・ 募集团体の数、助成金額（総額と1団体当たり）、募集方法、案件発掘の工夫
- ・ 募集团体の数：草の根・5団体程度、防災減災・主幹1団体、各地域団体10~15団体
- ・ 事業実施地域：草の根：岩手県、宮城県、福島県
- ・ 助成金額（総額と1団体当たり）：総額12,750万円
- ・ 募集方法：公募、オフライン、オンライン説明会の実施、個別の事前相談の実施
- ・ 案件発掘の工夫：弊財団のネットワーク、全国各地のコミュニティ財団のネットワーク

### 2.2. 助成金等の分配

#### 草の根支援

- ・ 原則として、2000万円以内、4件~5件程度

#### ソーシャル・ビジネス

- ・ 原則として、2000万円弱、2件/3年間

#### 減災・防災

- ・ 事業を主導する組織：3年間で2000万円~3000万円
- ・ 各地域で防災減災を行う組織：3年間で、合計2000万円~1250万円

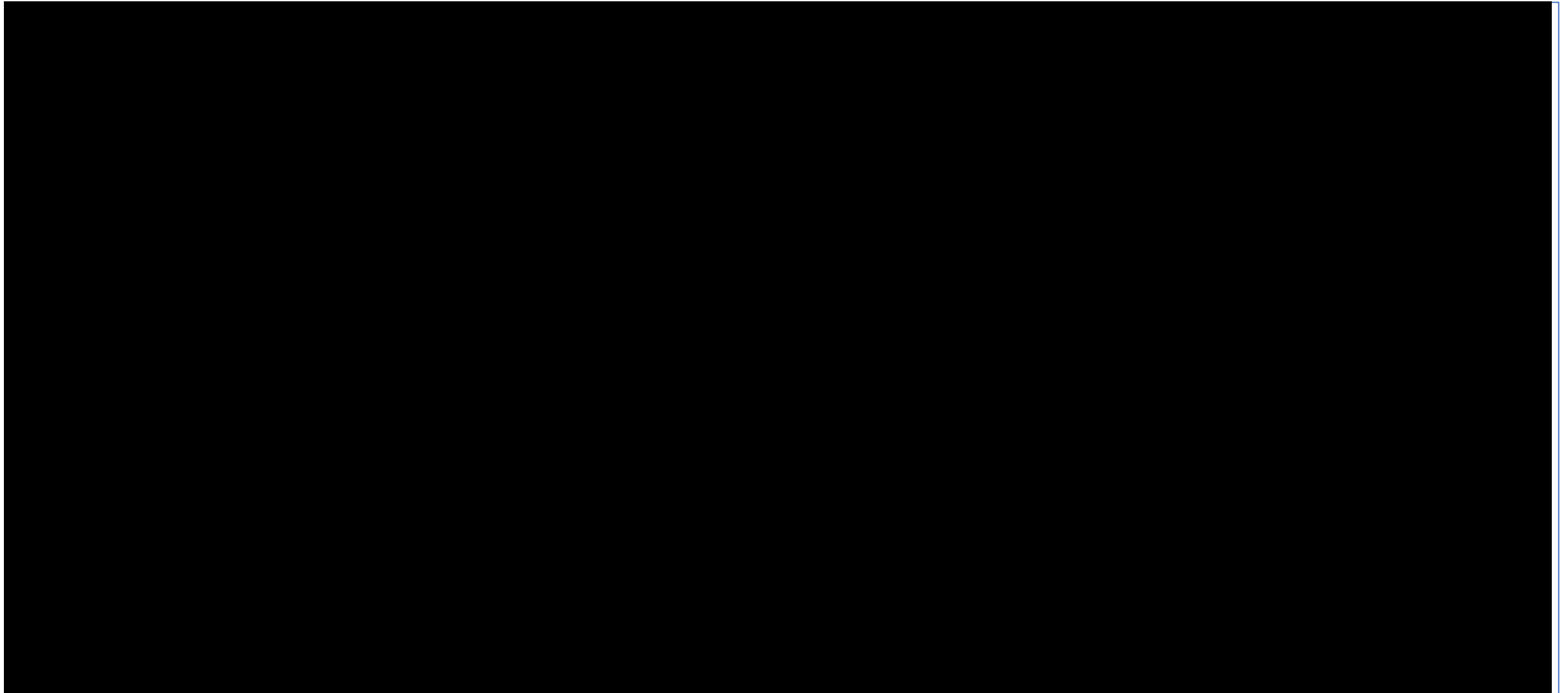
\* 資金計画については様式3に記載してください。

## 2.3.非資金的支援

- 実行団体の状況／進展具合の診断と支援計画作成
  - 課題の把握、地域資源の棚卸し、CI型事業の事業計画の立案・実践の有無、実行団体の担当者の経験、コアメンバーの構成など
- 会計・管理会計の導入
  - 実行団体の実力に応じての対処になるが、法人格に応じた会計基準に即した経理、管理会計の導入（最低限、助成金部分の区分管理）、支出決裁や記帳、入出金伝票等の支援を通じて、適格な処理を支援。
- 集合研修の実施：
  - 助成決定後すぐ、本事業の理念や会計ルール等の説明、各実行団体の事業計画の精度向上、評価計画の精度向上、実行団体相互の学びあい・関係づくり、伴走支援ニーズの確認と計画策定等を行う。以後、継続支援が決定した実行団体においては、概ね春先～夏前をめぐりに年1回の開催とし、原則事業責任者と担当者の2名での参加を想定する。
- 評価計画の策定支援
  - ヒアリングを担当POが行い、支援計画の策定は統括POが行い、POの伴走その他の計画の立案を行う。
  - 前項の集合研修では、課題の提起や進捗確認がメインとなるため、時間の経過と共にKPIの変更や実行団体としての事業評価の実施支援（調査票の策定等）が必要な場合は、POの派遣、外部専門家の活用等を検討
- 個別支援〔主に、事業の進展管理、連携調整、対話の場づくり、目標設定、視察先のアドバイス、合意形成〕
  - コレクティブ・インパクト型の事業において
  - 事業の進展やニーズに応じて、実行団体職員むけの研修、事業の関係者むけ等、状況に応じてPOを主軸にしつつ、外部の専門家の派遣やコーディネートを行う。
  - 特に、事業のニーズ調査や連携型事業において共通の目標の策定支援、データ収集の支援等を重視する。
- 資金仲介・調達支援
  - 団体の状況に応じて、助成額の2割負担部分の資金調達の支援
  - 事業期間中であっても、事業の進展や状況に応じて、外部資金（助成金、投融資、行政提案）の調達にかかる支援（論点整理、書類作成、折衝支援等）を行う

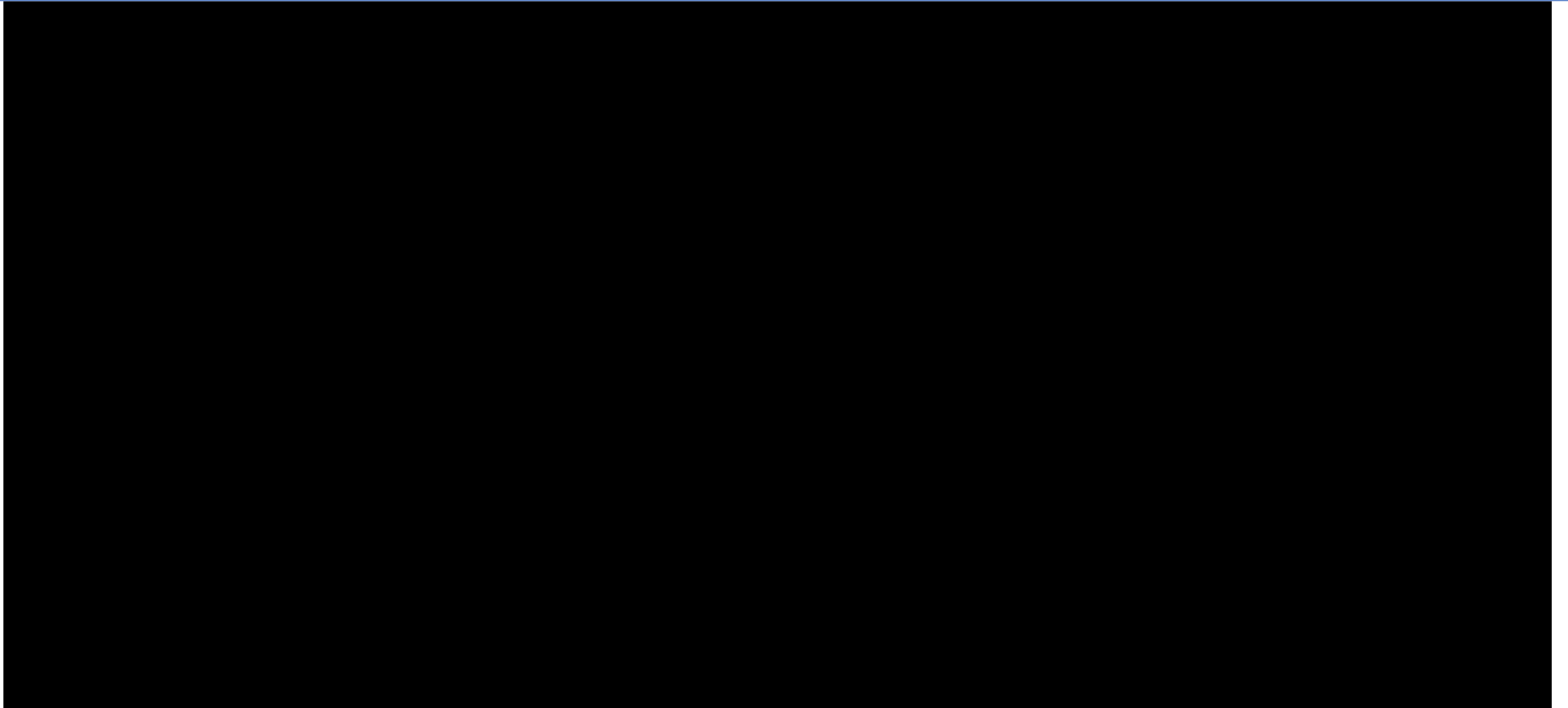
### 3. 社会的インパクト評価の実施内容と方法について

#### 3-1. 社会的インパクト評価 評価方針およびその活用



### 3. 社会的インパクト評価の実施内容と方法について

#### 3-2. 社会的インパクト評価全体像



### 3. 社会的インパクト評価の実施内容と方法について

#### 3-3. 資金分配団体の自己評価および評価サポート実行体制



3. 社会的インパクト評価の実施内容と方法について

3-4. 実行団体への評価サポート内容

[Redacted]	[Redacted]	[Redacted]	[Redacted]	[Redacted]	
[Redacted]	[Redacted]	[Redacted]	[Redacted]	[Redacted]	
[Redacted]	[Redacted] (同等のサポート)				[Redacted]
	[Redacted]				

## 4. 進捗管理、リスク管理と持続可能性

## 4.1. 進捗管理

・スケジュール（6カ月ごとの進捗管理、伴走支援、評価）

- ・ JANPIAへの定期的な報告（実行団体～資金分配～JANPIA）
- ・ 資金分配～実行団体との定期的なやりとり（2か月～3か月に一度）

年	月	全体	伴走支援	評価
2019	10-12	実行団体公募 案件発掘会議など開催		
2020	1-2/3	事業ヒアリング・ 選考・実行団体決定 実行団体との契約/事業開始	担当POの配置	
	4-9	実行団体による事業実施	実行団体の状況／進展具合の診断と支援計画作成 集合研修の実施＋個別支援の併用 その他、必要な支援計画の策定・実施	事前評価 ロジックモデルの作成/更新 進捗ヒアリング
2020 2021	10-12 1-3	↓	↓	事業計画の見直し等 進捗ヒアリング/JANPIA報告
2021	4-9	↓	初年度の振り返り、2年次、3年次の計画策定 実行団体の状況に応じた研修	評価計画の見直し・改訂等 進捗ヒアリング/JANPIA報告
2021 2022	10-12 1-3	↓	↓	評価計画の見直し等 進捗ヒアリング/JANPIA報告
2022	4-9	↓	2年次の振り返り、3年次、3年次以降の計画策定 実行団体の状況に応じた研修	評価計画の見直し・改訂等 進捗ヒアリング/JANPIA報告
2022 2023	10-12 1-3	実行団体による事業終了	最終振り返り、報告作成支援	事後評価 最終報告書の取りまとめ



## 4.2. リスク管理

[Redacted text block containing multiple paragraphs of blacked-out content under the heading '4.2. リスク管理']

## 4.3. 持続可能性

### <民間公益活動の自立した担い手の育成>

- 前述したように、公募プログラムの内容に、事業の継続性を求めており、3年間の実施の中で育成をしていく。
- 当法人はこれまでの6年間の事業において、NPO等公益活動をする団体への基盤強化事業を行ってきた。その内容は、会計、法務、IT、マーケティング、ファンドレイズなどであり、それらの支援は、プログラム実行中、終了後も行っていく。

### <資金を自ら調達できる環境の整備>（民間企業や金融機関等の民間資金を呼び込むための具体策）

- この公募プログラムの内容に、地域の産業などの民間資源との連携を掲げている。その出口戦略には地域の民間企業や金融機関等の民間資金、資源との連携が必須であり、そういった呼び込みを生み出す3年間であると考える。
- 当法人の評議員には県内有数の金融機関、経営者団体の役員が在籍し、理事にも経営者団体の元事務局長、県内企業関係者が在籍、それらのネットワークと知恵を組み込んで展開していく。
- 年次、終了時の報告会による周知、誘引はもとより、開始時、事業実施時にも地域へアプローチしていく。

### <事業、組織の自走化>

- 公募プログラムにおいて事業の継続性が重要なポイントであり、実行団体（組織）が地域の様々なセクターとの連携体であるので、特に、事務局機能の確率、充実に支援の要としていきたい。

### <社会の諸課題が自律的かつ持続的に解決される仕組みの構築>

- この公募プログラムにおける要件として「多機関連携＝コレクティブインパクト」「成果、評価の見える化＝社会的インパクト評価」「事業の継続性の構築」を構成しており、そのような取り組み方、進み方などが、報告会、広報、マスコミ報道等によって、地域の課題解決への有効な手法であることが認知されていく。

### <公的施策としての制度化など>

- 対象者は地域的社会的弱者であり、案件形成によって可視化された課題は、対象者がもつ、あるいは対象者に対しての地域の課題である。そういった意味では、3年間の事業実施から、客観的に見えてきたインパクトが、行政が担うべき課題であるとなった場合（部分的にでも）提言をしながら、制度化を働きかけていく。  
（伴走支援には、県の諸機関も関係性を構築している）



## 6. 広報戦略および連携・対話戦略

- 広報戦略：選択と集中により効果的な広報を実施
  - 弊財団の提案に呼応できる組織は、組織としての事業経験を有する組織や、各地で中核となって事業を展開することが期待される。そのような組織が日頃情報の収集を図る媒体への投稿を図る。
  - 関心を持っている申請者へは、なるべく早い段階での個別相談の機会を設け、申請者の状況理解、並びに事業設計や3年間の事業計画の策定支援等を個別に行う体制の構築を図る。
  - 広く国民に本制度を活用をした弊財団の進展や成果広報のため、年次報告書の作成、特設ウェブサイト運用を図る
- 具体的な実施内容、ターゲット、手段、期待される効果等
  - 事業告知：準備が整い次第、弊財団のウェブサイト、SNS上で募集要項等必要情報の告知を開始
  - 地域のNPO中関支援センターへのプレスリリースの配信、主要な助成金情報の配信媒体への投げ込み
  - オンライン説明会の開催：平日・休日、時間帯などを変えて、2019年10月～12月の間には、3県で1回以上の対面型の説明会の開催をはかり、周知と共に個別相談につながる機会づくりをはかる。
  - 個別相談：初回は1時間程度とし、2回目以降は状況に応じて2時間程度をめどに、個別支援をはかる。
  - 年次報告書を通じて、実行団体の事業内容や進展、最終年度には成果や課題等を解りやすく詳細に報告する体裁とし、その補完としてウェブサイトを通じた広報を行う。POの他、ライターの派遣等を予定する。
- JANPIA、実行団体との連携を進めるための体制と計画
  - JANPIA：調整担当者の設置、専用の電子メールの設置を行い、円滑な連絡調整を図る
  - 実行団体：担当POが担当窓口、電話、電子メールアドレスでの円滑な連絡調整を図る
- 対話戦略
  - 実行団体の事業地域：事業の構成に即して、個別訪問と、関係機関等が集まる非公式の会議、対外的な対話を図る円卓会議の開催等を行う。
  - 年に1度、弊財団のイベントの開催を図り、本事業にかかる進展や成果、課題等の広報を行うと共に、実行団体が取り組む課題に即した専門家やステークホルダーを交えた対話の機会を設ける。

## 7. 関連する主な実績

- ・ 案件を発掘、形成するための調査研究
- ・ その他、連携、マッチング、伴走支援の実績、事業事例等

< 資金助成 >

**平成23年～28年度：ジャパン・ソサエティ英国**「ローズファンド」・岩手県、宮城県、福島県・復興全般（**1.0億円/約40団体**）

**平成23年～28年度：セーブ・ザ・チルドレンジャパン**「こども☆はぐくみファンド」・岩手県、宮城県、福島県・子ども支援（**4.7億円/133団体の支援**：30万円～500万円/単年度・複数年度＋助成先への個別支援＋集合研修）

**平成24年・25年度：中小企業庁**・「地域需要創造型等起業・創業促進事業」・岩手県、宮城県、福島県事務局（**8.7億円の支援決定/361件**）

**平成24年～現在：三菱重工**・宮城県、福島県「三菱重工 みやぎ・ふくしまミニファンド」（**1.7千万円/150事業の支援**：5万円～50万円）

**平成25年～28年：サントリーホールディングス**「フクシマ ススム プロジェクト」（**2.9億円/65団体の支援**：500万円～1000万円）

**平成29年度：宮城県 塩釜市**・Shiogamaこども”ほっと”スペースづくり支援プログラム 再契約事業者：助成事業担当（2か年・400万円）

< 個別支援 >

助成先に対する、複数年の**事業計画策定支援&フォロー**：76事業

個別団体への状況診断・**基盤強化事業の事業企画策定**：100事業以上

コレクティブ・インパクトの案件形成支援：4事業

\* 助成事業の実績と成果は「資金分配団体公募システム」の該当箇所に記載してください。

## 7. 関連する主な実績

弊財団の事業実績：岩手県、宮城県、福島県／2011年～2018年まで

	受領寄付金	支払助成金	助成先の金額規模別集計		
			100万円未満	100万円以上	500万円以上
2011年	1,840,000	26,164,000	13	10	
2012年	211,752,374	180,174,000	29	70	3
2013年	258,975,352	258,338,000	29	130	98
2014年	284,455,858	946,840,000	38	217	36
2015年	56,334,948	12,069,855	100		
2016年	29,693,603	12,159,000	80		
2017年	25,045,368	17,180,217	68		
2018年	12,228,072	10,402,000	45		
	880,325,575	1,463,327,072	402	427	137

## 7. 関連する主な実績

地域の対話・課題整理等のイベント実績

2013	9月11日	寄りあいNIPPON ～東北から日本の未来を創造する円卓会議～
2014	6月24日	寄りあいNIPPON いしのまき ワークショップ・第1回
2014	8月26日	寄りあいNIPPON いしのまき ワークショップ・第2回
2014	9月15日	感謝のさなぶり～公益財団法人化記念フォーラム～
2014	10月30日	日米リーダー交流プログラム「東北フォーラム」～米国の自然災害・経済危機からの復興を学ぶ～
2015	2月22日	「大規模災害と市民的支援一次の法制度を目指して」
2015	3月2日	地域創生時代におけるコミュニティ財団の役割と可能性～地域を支える新しい資金の循環を目指して～
2015	3月17日	東北の復興2015：企業と被災地の現状とこれから～最新の調査結果と事例から読み解く2015年以降のニーズ～
2015	10月29日	「休眠預金を活かして日本の新しい未来を創造するための意見交換会」
2015	11月30日	「復興から地方創生へ～復興・創生期における自治体と企業の在り方～」
2015	11月30日	寄付のチカラ～地域のささえあい、東北から～
2015	12月14日	「復興から地方創生へ～企業の役割と地域ニーズ～」ミニ・フォーラム
2016	9月16日	地域創造基金さなぶり・設立5周年記念フォーラム
2016	9月16日	「現場で役立つ復興論文大賞」発表会
2016	12月7日	寄付のチカラ～欲しい未来へ・地域のささえあい～
2016	12月14日	NPO向け遺贈寄付研修～仙台開催分～
2017	12月16日	税理士向け遺贈寄付アドバイザー研修～仙台開催分～
2017	12月15日	士業向け遺贈寄付アドバイザー研修～仙台開催分～
2018	2月23日	東北の未来をつくる新しい資金を知る会議
2018	9月18日	相続税に関する研修会（第1回）
2018	9月19日	相続税に関する研修会（第2回）